

今日の日本 明日の世界



Vol.97
デジャブ、昭和初期とどこか似ている令和の今

1. なかなか学べない大正・昭和初期の歴史

高校の歴史の授業は、20世紀まで授業が追いつかず、自主学习になることが多いようです。一方、最近ではテレビなどで、昭和特集が組まれ第二次大戦後の昭和の社会現象などがよく紹介されます。結果として、大正末から昭和初期の歴史は、現代日本人の多くが空白状態にあると言えます。最近、高校で使った山川出版

の教科書「詳説日本史」を購入して、その時代の記述を読み直してみました。とりわけ興味深かったのは、経済の記述箇所です。結論を先に申せば、デジャブ感を強く感じるのです。以下、詳説日本史の記述を核に当時の流れを追ってみます。

1911（明治44）年に悲願だった、幕末の不平等条約で失った関税自主権を取り戻し、その後14（大正3）年に始まった第一次世界大戦による戦時需要と復興需要とで欧州やアジアなどへ大量の輸出が実現し、生糸・綿糸などの繊維製品くらいしか輸出できなかった日本に、船舶・機械なども輸出実績が生まれ、維新以来はほぼ一貫して赤字基調だった日本の貿易収支が大幅な黒字に転換し、さながら80年代のバブル時代のような景気の良い状態が誕生しました。しかし戦後欧州の生産が回復していくなかで、19年から再び貿易赤字に転落し、大戦需要で勃興した重化学工業にも打撃が加わり、一気に日本は景気低迷期を迎えます。景気回復が果たせぬまま、23年には関東大震災が発生し、震災の復興需要をうまく活かせず、不況はますます長期化します。この経済混乱を収めるために日本銀行による民間銀行への特別融資や、日銀が実質保証する震災手形な

どによる一時しのぎはあったものの、積み上がった不良債権の処理が進まないままに、27（昭和2）年には銀行の破綻が相次ぐ昭和金融恐慌へと突入します。これはどこか、バブル後の失われた30年を想起させる事象展開のように思えます。

2. 体質改善を果敢に断行した蔵相は2人も暗殺

このような不況を打開し、産業構造の高度化を図ろうとしたのが、29年就任の浜口雄幸総理と井上準之助蔵相による金の解禁、つまり「円」を金と交換できる裏付けを与えるものでした。この頃までには、大戦で金の兌換と金輸出を止めていた欧米主要国は皆金解禁となり、日本だけが残り、結果円は市場で不安定な動きとなり、これが景気の足を引っ張る形になっていました。この金解禁では、円レートを実勢より円高に設定しました。何故なら、円の国際信用を落とさたくないことに加え、生産性の低い不良企業を整理・淘汰して日本経済の体質改善を図ろうとの目論見があったからです。このような趣旨の金解禁だったので、予想した通り不況が発生、さらに日本より一足遅れてきた大戦の需要一巡による同年のウォール街の大暴落

に始まる世界不況の波にも襲われ、いわゆる昭和恐慌となります。これにより、企業倒産は増大し、大量の失業者を生み出したものの、金解禁の際に目標としていた経済の体質改善の素地は整いました。その分、社会変化の荒波を受けた国民の不満も大きく、残念ながら浜口総理も井上蔵相も暗殺されることとなります。

その後31年に誕生した犬養毅内閣の高橋是清蔵相により、赤字国債発行による軍事費増額・農村救済などによる大規模な円安で、体質改善が図られた諸産業の輸出が飛躍的に伸びました。これにより、日本は他の資本主義国に先駆けて33年頃には世界恐慌以前の生産水準を回復しましたが、イギリスの綿織物の輸出市場も奪う勢いの日本の輸出拡大は国ぐるみの投げ売り（ソーシャル・ダンピング）と非難され、これに対し欧州列強は排他的なブロック経済圏をつくり、輸入の割り当てや高率の関税による保護貿易策をとりました。これは、戦後の日米繊維交渉や今の中国製EVの安売りを想起させます。また、景気の回復を見届けて、膨張した財政を元に戻そうと軍事費を抑えにかかった高橋蔵相は、36（昭和11）年の二・二六事件の凶弾に倒れ、日本は日米開戦への一途を辿ります。経

済の回復と共に、国内需要の主役を政府支出から国内民間投資支出に転換させられなかったのは、軍事費増大の要求でした。この軍事費に当たるのが、現代では社会保障費ではないでしょうか。

3. 今は転換期、体質改善をソフトウェアで進めよう

このように見てくると、バブル以来今日までの流れは大正末〜昭和初期の流れと似たものを感じさせます。そうした前提で現状を捉えようと、今は次のこの国を支える産業作りと、それを支える生産性の高い企業群への再生が求められている転換点にいます。ということ。また、それが果たせないと、世界の流れから取り残される恐れもあると認識すべきだと思います。現状から何を緩やかにフェードアウトさせるか、井上準之助・高橋是清が果たせなかったソフトウェア・高橋是清が果たす工夫が求められる、大事な時期なのです。

日本の歴史を見ると、律令国家（白村江の戦い）の始まり、平安貴族社会（日宋貿易）・鎌倉幕府（元寇）・室町幕府（南蛮）・江戸幕府（黒船・明治国家（第二次大戦）の終焉と、時代の転換点は外圧に起因する社会構造の変化によりもたらされていきます。現在の外圧はと考えると、それ

はマーケットの洗礼ではないでしょうか。今のまま日本の社会体質が変わらないままであれば、いつか世界からの日本売りで、今回は外圧で日本社会が大きなダメージを受け、経済政策も閉塞することになるかもしれません。そうならないように、内部の改革を断行できるか、それとも過去のパターンで外圧で体質改善を図るかどうかの判断のポイントが今ではないでしょうか。

濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省（現財務省）に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。



新著
『今日の日本
明日の世界』
（美楽界）



amazon
にて発売中